

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 3 月 29 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '区長会運営事業' and '市民協働のまちづくり'.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details on administrative support and compensation.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns for ①手段, ②対象, ③意図, and ④活動指標/⑤対象指標/⑥成果指標. Includes data for administrative activities and personnel metrics.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input amounts and costs for 27, 28, 29, 30, and 31 fiscal years. Includes categories like 国庫支出金, 事業費計(A), and 人件費.

Table showing internal costs (事業費の内訳) for 28 and 29 fiscal years. Includes items like 報酬, 旅費, and 負担金補助及び交付金.

(4) 当該年度の実施内容

Table for implementation content for 29, 30, and 31 fiscal years. Includes a note: '※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する' and a list of main activities.

事務事業名	区長会運営事業	事務事業No.	10403000744	所属課	総務課
-------	---------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成17年度の町村合併により、行政区数が120となり、翌年には行政区間の連絡調整と市民の声を反映させるため、岩瀬・大和・真壁の各支部区長会及び連合会が結成された。			
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 補助金検討委員会からは統合できないかとの意見がある。			
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 <table border="1"> <tr> <td>改革改善を行う</td> <td>人件費については、連合会と各支部区長会の事業を精査することで削減の余地はある。平成17年10月の合併以降、10年目を迎えたが、依然として旧町村の垣根を埋めることは難しいようである。連合会の役員会等で話し合いを進め解決していくことが望ましい。補助金検討委員会の意見を連合会3役には報告済みであり、今後補助金の減額等も視野にいれて協議を行う。</td> </tr> </table>		改革改善を行う	人件費については、連合会と各支部区長会の事業を精査することで削減の余地はある。平成17年10月の合併以降、10年目を迎えたが、依然として旧町村の垣根を埋めることは難しいようである。連合会の役員会等で話し合いを進め解決していくことが望ましい。補助金検討委員会の意見を連合会3役には報告済みであり、今後補助金の減額等も視野にいれて協議を行う。
改革改善を行う	人件費については、連合会と各支部区長会の事業を精査することで削減の余地はある。平成17年10月の合併以降、10年目を迎えたが、依然として旧町村の垣根を埋めることは難しいようである。連合会の役員会等で話し合いを進め解決していくことが望ましい。補助金検討委員会の意見を連合会3役には報告済みであり、今後補助金の減額等も視野にいれて協議を行う。		

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 各行政区の区長へ連合会として情報を周知し、行政の協力機関として市と行政区との円滑なる調整を図ることは、市民協働の町づくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 桜川市区設置条例により設置した行政区の連合体であり、行政協力機関として活動しているので妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 現状では支部単位の活動が中心となっているが、全行政区に対する事業として内容を精査することで向上の余地はある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 市民と行政のパイプとした事業であり、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 他に類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか? やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 補助金検討委員会より支部を廃止及び補助金の見直しについての意見があるため、今後役員等で組織の見直しについて協議を行う。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 各行政区から市民全体に係る事業であり、公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	現状は支部活動が主となっている。連合会活動は研修を除いて会長、副会長の3名に対しての負担が大きくなっている。区長会は各区の区長の集合体であるため、区長会独自の事業は研修などを除けば難しい状況であるため、区長間の情報交換等の事業を充実させる必要がある。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 人件費については、連合会と各支部の事業を精査することで削減の余地はある。旧町村の垣根を取り払うことを目標として、研修などを連合会として活動できるよう協議する。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	○																						
	低下																							
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果		②																						
コスト削減優先度評価結果		④																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) <input type="checkbox"/> C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) <input type="checkbox"/> D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>